

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	17,911,316	18,420,320	24,458,283
経常利益 (千円)	1,408,472	765,945	1,634,434
四半期(当期)純利益 (千円)	969,859	360,334	1,001,179
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	824,017	200,823	820,905
純資産額 (千円)	16,321,663	16,166,999	16,258,106
総資産額 (千円)	27,732,726	27,208,273	27,785,303
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	117.04	43.48	120.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	57.3	56.7

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	21.02	7.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ケミカルズ)

当第3四半期連結会計期間において、綜研高新材料(南京)有限公司を新たに設立いたしました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、アジアの新興国は成長を維持しましたが、中国経済の減速感やタイでの洪水被害等があり、また、国内では、東日本大震災の影響による落ち込みからの景気回復は緩やかなものに留まるとともに、円高の進行、原油価格高など、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、新製品の販売、中国市場を中心とした販売拡大に注力するとともに、生産効率向上等のコストダウンに努めてまいりました。また、グループの更なる成長に向け、新事業棟建設による新規事業立ち上げの加速と、海外事業拠点の拡充等にも注力いたしました。

ケミカルズについては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連用途の粘着剤関連製品は前年同期の水準を下回りましたが、中国市場において特殊機能材製品、加工製品の販売が伸長したことにより、売上高は前年同期比で微増となりました。装置システムについては、工事完成高が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、184億20百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面では、粘着剤関連製品の販売数量の減少、原材料価格高により、経常利益は7億65百万円（前年同期比45.6%減）となり、四半期純利益は法人税等改正の影響もあり3億60百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は165億46百万円（前年同期比0.3%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、FPD関連用途の販売数量が、タッチパネル用途では増加したものの、偏光板用途で前年同期の水準を下回ったことから、売上高は84億35百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

微粉体製品は、建材用途、情報記録材用途向けの販売数量が増加したものの、電子材料用途、液晶表示装置用の光拡散フィルム用途向けの販売が低調であったため、売上高は14億39百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売が堅調に推移し、売上高は27億70百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は39億1百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、引き続き設備投資の冷え込みの影響を受け低調に推移する中、前年同期に比べ工事完成高が増加したことにより、売上高は18億73百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて5億77百万円減少し、272億8百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産、その他流動資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ79百万円減少し、141億62百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末に比べ4億97百万円減少し、130億45百万円となりました。

一方、負債については短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、賞与引当金、未払法人税等、長期借入金、社債（私募債）の減少などにより、前期末に比べて4億85百万円減少し、110億41百万円となりました。

当期末における純資産は、少数株主持分、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額の減少により、前期末に比べて91百万円減少し161億66百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.7%から0.6ポイント増加し57.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10億65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
綜研化学株式会社	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	研究設備(建物等)	443	平成23年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,700	82,837	
単元未満株式	普通株式 2,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,837	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,788	2,853,334
受取手形及び売掛金	7,412,975	4 7,258,595
商品及び製品	2,232,194	2,146,659
仕掛品	29,139	85,963
原材料及び貯蔵品	723,050	853,886
繰延税金資産	309,242	282,481
その他	289,368	689,266
貸倒引当金	7,883	7,725
流動資産合計	14,241,876	14,162,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,347,365	2 10,876,906
減価償却累計額	4,196,505	4,518,603
建物及び構築物(純額)	6,150,859	6,358,303
機械装置及び運搬具	2 11,943,585	2 12,047,613
減価償却累計額	8,291,672	8,816,496
機械装置及び運搬具(純額)	3,651,912	3,231,116
土地	2 1,178,423	2 1,161,175
建設仮勘定	226,510	196,954
その他	1,178,183	1,288,745
減価償却累計額	917,870	1,000,808
その他(純額)	260,312	287,937
有形固定資産合計	11,468,018	11,235,487
無形固定資産		
その他	157,175	157,559
無形固定資産合計	157,175	157,559
投資その他の資産		
投資有価証券	709,998	549,773
関係会社出資金	314,804	301,718
繰延税金資産	571,633	599,721
その他	322,858	202,730
貸倒引当金	1,060	1,180
投資その他の資産合計	1,918,233	1,652,764
固定資産合計	13,543,427	13,045,811
資産合計	27,785,303	27,208,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,614,904	4,970,937
短期借入金	1,190,438	2,115,102
1年内償還予定の社債	340,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	742,020	170,000
未払法人税等	239,557	159,227
賞与引当金	471,245	56,404
完成工事補償引当金	5,200	22,200
工事損失引当金	357	6,039
役員賞与引当金	41,400	37,500
その他	1,068,935	1,281,040
流動負債合計	9,714,059	8,993,451
固定負債		
長期借入金	246,000	361,500
退職給付引当金	1,310,329	1,311,471
その他	256,808	374,850
固定負債合計	1,813,137	2,047,821
負債合計	11,527,197	11,041,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,163,292	9,233,601
自己株式	10,889	10,918
株主資本合計	15,916,782	15,987,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,131	59,041
為替換算調整勘定	334,377	446,597
その他の包括利益累計額合計	151,246	387,556
少数株主持分	492,569	567,492
純資産合計	16,258,106	16,166,999
負債純資産合計	27,785,303	27,208,273

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,911,316	18,420,320
売上原価	12,037,928	13,129,203
売上総利益	5,873,387	5,291,117
販売費及び一般管理費	4,410,054	4,422,186
営業利益	1,463,333	868,931
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,781	20,054
持分法による投資利益	26,216	-
補助金収入	36,826	45,223
雑収入	36,718	40,015
営業外収益合計	114,544	105,293
営業外費用		
支払利息	62,079	92,556
持分法による投資損失	-	220
売上割引	8,627	12,009
為替差損	59,549	80,346
外国源泉税	22,689	445
雑損失	16,459	22,699
営業外費用合計	169,405	208,278
経常利益	1,408,472	765,945
特別利益		
固定資産売却益	947	1,828
関係会社出資金売却益	9,899	-
補助金収入	22,805	-
完成工事補償引当金戻入額	29,985	-
その他	4,673	-
特別利益合計	68,311	1,828
特別損失		
固定資産売却損	-	62
固定資産除却損	38,962	44,443
投資有価証券評価損	683	10,326
固定資産圧縮損	22,805	-
ゴルフ会員権評価損	5,400	-
特別損失合計	67,851	54,832
税金等調整前四半期純利益	1,408,931	712,942
法人税等	337,330	269,571
少数株主損益調整前四半期純利益	1,071,601	443,370
少数株主利益	101,742	83,035
四半期純利益	969,859	360,334

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,071,601	443,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,966	124,090
為替換算調整勘定	221,306	112,039
持分法適用会社に対する持分相当額	41,243	6,417
その他の包括利益合計	247,583	242,547
四半期包括利益	824,017	200,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,758	124,024
少数株主に係る四半期包括利益	65,258	76,798

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した綜研高新材料(南京)有限公司を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴い、第1四半期連結会計期間において退職給付債務が84,723千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.35%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.48%となります。
この税率の変更により未払法人税等が57,602千円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が57,602千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																										
<p>1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>217,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,170千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、51,315千円であります。</p> <p>4</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円	<p>1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>217,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,170千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、153,109千円であります。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>219,896千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円	受取手形	219,896千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																										
借入実行残高	-千円																										
差引	2,300,000千円																										
建物	53,218千円																										
機械装置	217,367千円																										
土地	33,170千円																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																										
借入実行残高	-千円																										
差引	2,300,000千円																										
建物	53,218千円																										
機械装置	217,367千円																										
土地	33,170千円																										
受取手形	219,896千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,208,891千円	減価償却費 1,211,538千円
のれんの償却額 27,887千円	のれんの償却額 -千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,504,193	1,407,123	17,911,316	-	17,911,316
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,762	47,121	54,883	54,883	-
計	16,511,955	1,454,244	17,966,199	54,883	17,911,316
セグメント利益又は損失()	1,455,665	46,619	1,409,045	54,287	1,463,333

(注) 1 セグメント利益の調整額54,287千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,546,518	1,873,802	18,420,320	-	18,420,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,125	28,903	38,028	38,028	-
計	16,555,643	1,902,705	18,458,349	38,028	18,420,320
セグメント利益又は損失()	814,582	5,787	808,795	60,135	868,931

(注) 1 セグメント利益の調整額60,135千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117円04銭	43円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	969,859	360,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	969,859	360,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。